1	基礎情報	设													
Г	事業名 (子事業名)			文(比行政事務費			所属部等	市民交流部	事業番号	127				
	予算区分			糸	圣常経費事業			所属課等	生涯学習課						
r	予算科目	会計	01 款	10 項 10 目	55 親事業 700	子事業	05	所属係等	生涯学習係						
2	計画(F	Plan)													
Ē	me (////	本政策//	//////////////////////////////////////				:	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳				
総合計画体系		// <u>/</u> 奏/	本施策 //	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)				
			位施策//	自動表象				○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費	5				
		Ο¥	年度のみ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	和49 年	F度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	役務費	5				
	事業の期間	〇 期	間限定複	[数年度 (~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	使用料及び賃借	:料 10				
								()補助金等交	付事業						
								○ 協議会等の	負担金						
								● その他の事	業						
	事業概要	文化芸理	芸術行政 旅	を 無推進のための	諸費用及び親孝行宣言都	市啓発広	告塔の管	村	艮拠法令等						
L				T						合計	20				
目的	対象(誰を・何を	市民及	をび市外の	0方	意図 (どうしたいか)	親孝征	丁宣言都 市	万の認知度向上							
H															
	手段 (どうやって)	親孝行	亍宣言都市	市の普及啓発を目	的とした広告塔の適切な	維持管理	!を行う								
_	•	現	状把握・	実施(Do)へ											
3	現状把	屋・実別	笆(Do))											
(1)事業費	· 指標の)推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)				
					国庫支出金	È	千円								
L					県支出金		千円								
		車当	財源内訳	地方債		千円									
		7.4		その他	その他										
	年間				一般財源		千円		21 24	20	20				
L	トータル コスト			1	事業費計(A)		千円	2	21 24	20	20				
					業務に必要な		人	0.		0.1	0.1				
		人作	正規職員 人件費		延べ業務時間		時間 千円	40 40 8, 445 8, 646		40	9, 646				
					平均人件費() 人件費計(B)	平均人件費(年)				8, 646	8,646				
	-			(A) +			千円	84		865 885	865 885				
م بب	おおうせち		士应	(A) T	<u> </u>			223, 50		223, 706	000				
刈多	き数の推移 		方向 →		厚木市人口		, \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	223, 50	·						
	助指標 Yボ・その他)	方向 →	親孝行宣	宣言都市啓発広告塔	目標	基		2 2		2 2				
(産品・その他)			実績 // //// //////////////////////////////	0////		2 2 ///////////////////////////////////									
	見指標 総合計画)		#////												
(:	2) この事	<u>し</u> 務事業σ	<i>///////</i>)	<i>////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	(// <mark>///</mark> //	<u> </u>	<u> </u>	<u>///X/////////////////////////////////</u>	X44471111111111111111111111111111111111	(<u>)</u>				
1	·関係者(ī	市民、地域 からど <i>0</i>	或、協働σ)担い手、民間事 意見や要望が寄せ											
2		以内に乳		女善や見直し等の 質を含む。)	内特になし										
3	・事業の対象 (複数回答)		周知方法は	‡ ?	□ 広報あつぎ □ その他 (☑ 市ホ-	-ムペーシ	ン 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)				

		評価	(Check)
का ।क	(()	-)	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亚业	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
П	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	10 W	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
П	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	双业 内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エピデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 % R5成集指標		指標の根	親孝行宣言都市啓発広告塔2基について、適切な維持管理ができ た。
L	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		貢献できなかった(A)		拠	
効	・この事業は、章図した目的に貢献できたか、貢献	-		妥当	理由	
1111	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	•	貢献できた(B)	女彐	ct:	親孝行宣言都市啓発広告塔2基について、適切な維持管理ができ
П					成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	д э	由	
П	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		*m	
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		親孝行宣言都市の啓発を行うものであり、費用対効果を求める対象ではない。
率 性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		親孝行宣言都市の啓発を行うものであり、業務の効率化を図る余地はない。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	親孝行宣言都市の啓発を行うものであり、受益者負担を求める対
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	亞业	理	 親孝行宣言都市啓発広告塔により、親孝行宣言都市の啓発を行っ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		ている。
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応し; SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達	た成り	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し	て委託費等を	支払	
	改善 (Action) へ	- 45				(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善(Action)

/ 4 〉 古世似はの三年もだ日末しのロハ

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分								
[し判定 見直し区分(複数選択可)								
□ コスト見直し □ PFS・SIB導入								
行 ど □ 作業工程等見直し□ 事業の統廃合・連携								
うり ロ デジタル化・DX ロ 負担や周知の見直し								
□ 委託・指定管理 □ その他								
備考								
こ ラジタル化 □ 季託・指定								

総評 (Follow) へ

2 10 1		
松哥	(Follow)	441
3500		.7 69 8

Ь	秘評(FOIIOW)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	今後も、親孝行宣言都市の啓発のため、適切に維持管理を行っていくこと。

1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)			学習支援	zンター運営事業費			所属部等	市民交流部	事業番号	128	
予算区分			糸	圣常経費事業			所属課等	生涯学習課			
予算科目	会	計 01 款	10 項 10 目	58 親事業 200	子事業	20	所属係等	生涯学習係			
2 計画(Plan)										
	Piaii)	基本政策//	//////////////////////////////////////				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	業業区分	令和6年度予	算現額の内訳	
総合計画体系	Ŕ ///	基本施策	自動表	yk,			〇 国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
	单位施策		自動表				 ○ 県の制度によ	こる義務的事業	報酬	7, 670	
		<u>//////////</u> 単年度のみ			<u>//////</u> t16 年	<u>///////</u> 度)	 ○ 市の制度によ	くる義務的事業	職員手当等	2, 171	
事業の期間		期間限定複		~	年度)		● 施設等維持管	管理事業	共済費	662	
							 ○ 補助金等交付	丁事業	旅費	290	
							- ○ 協議会等の負	負担金	需用費	295	
							_ <mark>○</mark> その他の事業	*	委託料	4, 423	
事業概要			€センターを運営 Eなどを行う。	するため、施設運営補助職	銭員の雇用	用や夜間	根	処法令等			
	JEQ.	(Æ I V Ø II	1.4 C E 11 7 8								
							厚木市南毛利支抗 施行規則	爰センター条例及び同			
									合計	15, 511	
目 対象的 (誰を・何)	市員	č		意図	生涯学	習の振興	1及び生涯学習推済	進計画に基づく事業の 推	推進を図る。		
的(誰を・何	٤)			(どうしたいか)							
手段 (どうやって)	南毛	毛利学習支援	受センターの適切	な運営							
(2)()()		珀华加堤。	実施(Do)へ								
3 現状把		施(Do)					_				
(1)事業費	・指標	の推移				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
				県支出金		千円					
		財源内事業費		財源内訳			千円				
	事			その他		千円			24	24	
← 88				一般財源		千円	12, 675	5 13,039	15, 487	15, 487	
年間 トータル				事業費計(A)		千円	12, 675	13, 039	15, 511	15, 511	
コスト				業務に必要な人	エ	人	0. 8	0.5	0.5	0.5	
		1. // 弗	正人件書		延べ業務時間(生	丰)	時間	960	960	960	960
	,	人件費		平均人件費(年	千円	8, 445	5 8,646	8, 646	8, 646		
				人件費計(B)	人件費計(B)			3 4, 323	4, 323	4, 323	
		-	(A) +	- (B)		千円	16, 898	17, 362	19, 834	19, 834	
対象数の推移		方向		人口		人	223, 506	223, 815	223, 706		
活動指標		方向 ↑	南毛利学羽目	で援センターの利用者数	目標	, <u>,</u>	49, 00	50,000	48, 000	49, 000	
(経常・その他	1)	N IHI I	田七利子首之	-1女ピング 一切利用有剱	実績		34, 49	99 39, 170			
成果指標											
(総合計画)					/			<i>(X////////////////////////////////////</i>			
(2) この事											
)からと)担い手、民間事 【見や要望が寄せ		設である	5という:	ご意見があったほ	ているため、学習支援 か、南毛利小学校が隣			
		実施した改 の指摘事項	z善や見直し等の [を含む。)	2階女子トイレの修繕	を実施し	たほか、	券売機を新紙幣	に対応させるための修	 繕を実施した。		
3 ・事業の対 (複数回答)周知方法は	t?	□ 広報あつぎ □ その他 (
			1団休との比較)								

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	•	未達成(A)		理	以前と比べ利用者数は右肩上がりにあるものの、利用者の大半が 以前から学習支援センターを使っている団体等であり、新しい団
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	<mark> </mark>		見直し	由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 78.3 % R5成果指標////////////////////////////////////		指標の根	施設利用者数
			(//////////////////////////////////////		拠	\ X////////////////////////////////////
77	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	□ 貢献できなかった(A)			理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	生涯学習の推進が図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
l	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
	・ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•				
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
		0	なっていない(A)		zm	佐凯の利田アルセ・アル 相与といていて仕田村と後や! つい
公亚	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	施設の利用に当たっては、規定されている使用料を徴収している。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

できている・周知の必要がない (B)

● できていない (A)

0

見直し

理 市民の皆様が気軽に利用できるよう周知を図っていく必要があ
由 る。

改善(Action)

性 ⑪ 制度の周知

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

((1) 争耒枢続の評価及び見直しの区分														
事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶				所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数	汝選択可)			
_ '⁄n	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		ў Э	93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	別午任 光直し	63	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	回 叶 -		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	祁	区	公平性 見直し	1	女以音		デジタル化・DX	☑	負担や周知の見直し
	有初压	元旦し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 元直し	%		v	委託・指定管理		その他
1	0 / +0	¥ =⊞ ! –	トスム公の	HT &F				-							

70 00%未凋	⇒ Minor発止 70	☑ 安託・指足官理 □ ての他					
(2) 担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
今 利用者数及び利用率の向上を図るための施策 後 を考える必要がある。 の 取 組	当課で実施している生涯学習事業において、積極的に当センターを活用するとともに、他課が実施する事業等においても当センターを使ってもらうよう周知を図る。また、市ホームページやSNSを活用し当センターについての周知を図る。						

総評(Follow)へ

A 14 -	/ \
松雪	(Eallow)
16 A A	(Follow)

U	MODEL (IOIION)		
г	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	利用率の向上を図るための施策を検討するとともに、施設の適切な維持管理に努めること。

	定情報										
事業名 (子事業名)		t	沢自然ふれあいっ	センター維持補修事業	業費		所属部等	市民交流部	事業番号	129	
予算区分			経常	常経費事業			所属課等	生涯学習課			
予算科目	会記	計 01 款	【 10 項 10 目 55	親事業 350	子事業	0 5	所属係等	七沢自然ふれあいセンター			
2 計画(1	777	本政策/	//////////////////////////////////////					事業区分	会和 6 年度	予算現額の内訳	
総合計画体系		**************************************	自動表示					よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
松口可凹体不		(分) (付施策/	自動表示				_	よる義務的事業	需用費	30114	
	///	単年度の <i>8</i>	<u> </u>	区 (開始年度 昭和6	/////// 62 年	<u>//////</u> 度)		よる義務的事業	委託料	15819	
事業の期間		単一及の。 期間限定補		~	年度)	X 7	● 施設等維持		原材料費	25	
		WIND PER ACT	X		T/X/		(補助金等交		W1311X		
							○協議会等の				
							○ その他の事				
事業概要			建物・電気設備・空	調設備・衛生設備)				型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型			
7,7,7,7	• 施	設保守点	検 委託				12	N.C. 17 17			
							厚木市立七沢自	然ふれあいセンター条例			
									合計	45958	
目 対象	厚木	市上沢白	然ふれあいセン	意図					<u> </u>	I	
目 対象的 (誰を・何を			W(X)-4 (B) (C 2	(どうしたいか)	安全・	快適な選	営営を行う。				
手段		守点検業		₩₩₩	-1						
(どうやって)			築物等の修理、保守 設管理業務	未 伤							
			·実施(Do)へ 、								
3 現状把)			I	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)事業費	・指標の	の推移	_			単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
				国庫支出金		千円					
				県支出金		千円					
	事	業費	財源内訳	地方債		千円		77, 517	23, 700	23, 700	
				その他		千円	20.1				
年間			L	一般財源		千円	26, 17		22, 258		
トータル コスト			-	事業費計(A)	-	千円	26, 17		45, 958	•	
			正規職員	業務に必要な人 		人 時間	0.		1 200		
	人	件費	止炕礖貝	平均人件費(年		千円	1, 20 8, 44		1, 200 8, 646		
				人件費計(B)	•	千円	5, 06	·	5, 188		
			(A) +			千円	31, 24		51, 146		
対象数の推移		方向	1	施設利用者数		人	25, 96			1 2,220	
		23 (13)		~=¢^+1 ## E #*	日抽		20, 30	95 95		95 95	
活動指標 (経常・その他	1)	方向	故障・破損	箇所の修繕実施率	目標 実績	%		95 95 95 95		70 95	
- B - B - B - B - B - B - B - B - B - B	8				人人人						
成果指標 (総合計画)											
(2)この事	務事業	<i>///////</i> の背景・	/ <i>X///////////////////////////////////</i>		NIII)	<i>V/////</i>	<u> </u>	<u> </u>	X44171111111111111111111111111111111111	<u> </u>	
 関係者() 	市民、地)からど	域、協働の	の担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	施設利用に当たってはいる。	安全で性	で適な施	設環境の維持が変	求められている。 なお、	学校からは施設の)老朽化が指摘されて	
	年以内に		改善や見直し等の内 頃を含む。)	令和5年度にプレイホ	ニールのチ	F井改修	工事及び照明器』	具のLED化を実施した。			
③ ・事業の対		周知方法	は ?	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS□ その他 ()							
④・他市の状	況は?(県内や類	似団体との比較)	南足柄市に「県立足柄	iふれあい	いの村口	愛川町に「県っ	立愛川ふれあいの村」た	・どの類似施設あり		

	TIM (OHOUK)		次計画は八人はひひと ううか をかり			•
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理-	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	<u> </u>	田	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)		田	
性	9 11201112	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)		由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	~-	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった		未達成(A)		理由	
	場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	達成(B)	妥当	田指	
	(エピデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 % R5成果指標 %		標	必要に応じた修繕の実施
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	施設の運営が滞りなくできた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女 :	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		TPI	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	必要な入札は実施している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)		T00	
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		施設の老朽化に伴う維持補修のため、必要に応じて修繕等を行っており、業務の効率化を図る余地はない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	世由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知		できていない(A)		TIES	併比量故事型については、田畑の立田だれい

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

妥当

理 維持補修事業については、周知の必要がない。 由 ※利用の制限をする場合は広報等で周知を行う。

• (B)

できている・周知の必要がない

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 評価の判定基準 80%以上 拡大or継続 PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 100 継続 100 60%以上70%未満 ⇒ おり デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 備考 具体的な改善案 事業推進上の課題 開所してから37年が経過しており、施設の老 朽化が目立つ。 今後、施設を長期に渡り(施設の耐用年数:80年)使用するに当たっては 大規模な改修が必要。 一後の取

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6 総評(Follow)							
所管部長評価	具体的な指示事項						
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評的な視点での評価 ・ 継続	今後、施設を長期に渡って使用するため、計画的に改修を進めていくこと。						

	令和6年度 事務事業評価シート										
1	基礎情報	Ř									
(事業名 (子事業名)		市民交流:	プラザ運営事業費			所属部等	市民交流部	事業番号	130	
	予算区分		経'	常経費事業			所属課等	生涯学習課			
	予算科目	会計 01 款	10 項 10 目 6	2 親事業 100	子事業	05	所属係等	生涯学習係			
2	計画(PI	lan)									
		//基本政策//	//////////////////////////////////////				事	業区分	令和6年度予算現額の内訳		
総	合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額 (千円)	
		単位施策	自動表示				○県の制度によ	る義務的事業	報酬	27, 337	
3	事業の期間	○単年度のみ	● 単年度繰	区 (開始年度 平成	26 年月	隻)	○市の制度によ	る義務的事業	職員手当等	7, 149	
	ず未り が同	○ 期間限定複数	数年度(~	年度)		● 施設等維持管	理事業	共済費	3, 058	
							補助金等交付	事業	旅費	1, 258	
							○ 協議会等の負	担金	需用費	2, 294	
							○その他の事業		役務費	467	
	事業概要	市民交流プラザ	の管理運営経費				根拠		委託料	4, 738	
									使用料及び貸借料	1, 246	
							市民交流プラザ条	例及び同施行規則	その他	1, 126	
									合計	48, 673	
目的	対象 (誰を・何を)	利用者(市内・	市外の方)	意図 (どうしたいか)	多くの る。	方にあつ	ぎ市民交流プラザ	を快適にご利用いたた	ぎき、世代間交流や生	涯学習の促進を図	
(,	手段 (どうやって)	あつぎ市民交流	プラザの適切な運	営を行う。							
	45 1 p 1m 15	·	実施(Do)へ								
3		星・実施(Do)					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1	l)事業費・ 	指標の推移				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
				国庫支出金	千円						
				県支出金		千円					
		事業費	財源内訳	地方債		千円					
				その他		千円	23, 915		23, 269	23, 269	
	年間			一般財源		千円	12, 515	·	25, 404	25, 404	
	トータル コスト —		事業費計(A)			千円	36, 430	38, 991	48, 673		
	17.			44 75 · - > - ·	_			, -	· - I	48, 673	
			T. 扫 啦 早	業務に必要な人		人	1.5		1.5	1.5	
		人件費	正規職員	延べ業務時間(年	Ε)	時間	1.5 1,200	1, 200	1, 200	1. 5 1, 200	
		人件費	正規職員	延べ業務時間(年 平均人件費(年	Ε)	時間 千円	1. 5 1, 200 8, 445	1, 200 8, 646	1, 200 8, 646	1. 5 1, 200 8, 646	
		人件費		延べ業務時間(年 平均人件費(年 人件費計(B)	Ε)	時間 千円 千円	1. 5 1, 200 8, 445 12, 668	1, 200 8, 646 12, 969	1, 200 8, 646 12, 969	1. 5 1, 200 8, 646 12, 969	
対象	数の推移	人件費	正規職員 (A) +	延べ業務時間(年 平均人件費(年 人件費計(B)	Ε)	時間 千円	1. 5 1, 200 8, 445	1, 200 8, 646 12, 969 51, 960	1, 200 8, 646	1. 5 1, 200 8, 646	
				延べ業務時間(年 平均人件費(年 人件費計(B)	Ε)	時間 千円 千円	1. 5 1, 200 8, 445 12, 668 49, 098 223, 506	1, 200 8, 646 12, 969 51, 960 223, 815	1, 200 8, 646 12, 969 61, 642 223, 706	1. 5 1, 200 8, 646 12, 969	
活動			(A) +	延べ業務時間(年 平均人件費(年 人件費計(B))	時間 千円 千円	1. 5 1, 200 8, 445 12, 668 49, 098	1, 200 8, 646 12, 969 51, 960 223, 815 0 325, 000	1, 200 8, 646 12, 969 61, 642	1. 5 1, 200 8, 646 12, 969	
活動	指標常・その他)	方向 →	(A) +	延べ業務時間(年 平均人件費(年 人件費計(B) (B) 厚木市民人口	目標	時間 千円 千円	1. 5 1, 200 8, 445 12, 668 49, 098 223, 506 324, 000	1, 200 8, 646 12, 969 51, 960 223, 815 0 325, 000	1, 200 8, 646 12, 969 61, 642 223, 706	1. 5 1, 200 8, 646 12, 969	

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

評価 (Check) へ

事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?

・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)

1

3

☑ 市ホームページ

(公共施設予約システム

□ 広報あつぎ

☑ その他

定期的に利用されている方が多く、快適に利用しているという声が多い。要望では、備品の充実や個人利用もインターネットから予約可能になると便利といった声がある。

毎年実施している利用者アンケートの結果をふまえて、窓口運営の改善、備品の新規購入、施設の修繕等を実施した。

県内の類似施設として、大和市の文化創造拠点シリウス、海老名市のビナレッジ、小田原市の市民交流センターUMECO

□ ポスター・チラシ

 \square SNS

□ 公民館だより

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	Д Э	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	=一ズや利用者の需要・要望は増えて し 横ばい・増加する見		女当 由		
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女크	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	女크	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ	◉	未達成(A)			 利用者数はコロナ禍以降徐々に回復しているものの、コロナ禍前の
L	た場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し		平成30年度の水準までは回復していないため。
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達 R5活動指標 84.9 % 成 平5成果指標 84.9 %		指標の根拠	あつぎ市民交流プラザの利用者数
L	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
1.7.5	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由	
性	・具体的な成果の内容は?			妥当	成	青少年の利用が多い音楽スタジオ等の防音室、年配の方の利用が多い和率やギャラリー、幅広い年齢層に利用されている会議室やオー
L					果	い和室やギャラリー、幅広い年齢層に利用されている会議室やオープンラウンジなど、多くの方に御利用いただいており、多様な世代間交流の促進が図られている。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない (B)	女彐	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)		тш	
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	生 由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
率 性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
l	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	坦由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	TV VV	理	test, or till the second secon
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	施設の利用に当たっては、規定されている使用料を徴収している。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	亞北		市主催イベントの実施等を通して、気軽に利用できるよう、引き続
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		き周知を図っていく必要がある。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区分 必要性 効率性 見直し 妥当 次評 70%以上80%未満 ⇒ □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 93 継続 75 要改善 価 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 □ デジタル化・DX ☑ 負担や周知の見直し <mark>有効性</mark> 見直し 公平性 妥当 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2)担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 窓口サービスの向上、音楽機材などの付帯設備 窓口サービスの向上のため、窓口担当職員へ指導を行い、自己研鑽を促進 の機能維持を的確に実施し、稼働率及び利用者 する。施設の修繕や備品の定期購入を適切に実施し、より利用しやすい環 数の増加を図る必要がある。 境を整備する。 の取

総評(Follow)へ

6 総評(Follow)	
所管部長評価	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評 部的な視点での評価 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	引き続き利用しやすい施設運営を行うとともに、業務の効率化を検討すること。

1 基礎情	報															
事業名 (子事業名)				アミューあ	つぎ	維持補修	事業費	B			所属部等		市民交流部	事業番号		131
予算区分				*	圣常経	登事業					所属課等		生涯学習課			
予算科目	会	計 01	款	35 項 05 目	10	親事業	850	子事	業	15	所属係等		生涯学習係		_	
2 計画(I	Plan)															
		基本政策		//////////////////////////////////////								事業	区分	令和6年原	度予算	草現額の内訳
総合計画体系		基本施利		自動表							○ 国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)	ı	金額 (千円)
		单位施制		自動表							○ 県の制度に	よる	義務的事業	需用費		3, 500
事業の期間	0	単年度	のみ	● 単年度網	喿返	(開始年月	度 习	平成26	年度	₹)	○市の制度に	よる	義務的事業			
	0	期間限	定複数	女年度 (~		年	度)		● 施設等維持	管理	事業			
											補助金等交					
											協議会等の		金			
本米柳	7.5		- 41	つ ガママシ トト・メント トケ 6分	del						○ その他の事		- A #			
事業概要	7 =	アミューあつぎの突発的な修繕料									11	民拠 法	卡令等			
												3, 500				
目 対象	アミ	ューあ	つぎ			意図			中心市	お街地を	・活性化すること	・を目	的に、子どもからる	高齢者まであらん	か ろ#	 ·代が交流できる
的(誰を・何を	<u>(</u> 約 2	5, 0	0 0 1	ทั		(どうした							な運営管理を行う。		<i>-</i> 2 E	.14% ×100 € 5
手段 (どうやって)	F段 やって) 適切な維持補修を行う。															
	現状把握・実施(Do)へ															
3 現状把									П		令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度
(1)事業費	・指標	の推移	3							単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
					ļ		庫支出			千円						
				財源内訳	·····	!	県支出金			千円						
	事	事業費	知识的武	ļ	地方債 その他				千円							
					ļ	一般財源				千円	1, 784 4, 019			3,50	0	3, 500
年間 トータル			L		事業	L A A A A A A A A A A A A A A A A A A A				千円		1, 784 4, 019 1, 784 4, 019			0	3, 500
コスト						業務に	に必要な	工人〔		人	0.	2	0. 2	0.	2	0.2
		、件費		正規職員		延べ業	務時間	(年)		時間	32	20	320	32	0	320
	^	、計良				平均.	人件費	(年)		千円	8, 445 8, 646			8, 64	6	8, 646
					人作	‡費計(B))			千円	1, 68	39	1,729	1, 72	9	1, 729
			<u> </u>	(A) H	- (E	3)				千円	3, 47	73	5, 748	5, 22	9	5, 229
対象数の推移		方向			修	繕予定件数	Ŕ					4	7		5	5
活動指標	,	方向		1	を繕実	施件数		E	目標			4	7		5	5
(経常・その他	.)	<i>,,,,,</i>		······································		····	,,,,,,	3	実績	,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	4	7			
成果指標 (総合計画)		/														
	· 汝 市 安	/////		//////////////////////////////////////						<u>/////</u>				<i>[[]]</i>	//)	<i>444111111111</i>
① 者、議会等 れているか)からと					建物総合管:	理業務を	を受託し	てい	る事業	者と調整し、修繕	善を多	実施している。			
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の を含む。)	<mark>内</mark>	植意契約以	外にも、	他の事	事業者	ででき	る修繕は入札に。	より幸	執行している。 			
③ ・事業の対		周知方	法は′	?		□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他()										
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)																

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	○	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?		可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	○●	影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?		未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
ı	(エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 R5成集指標////////////////////////////////////		標の根拠	突発的な修繕の対応件数
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?			妥当	理由 1	
	Affilia (MACOF) and				成果	突発的な修繕に対応することにより、施設の安全な維持管理が図られた。
l	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?		可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 ・酸素製約から入札への変更、デジタル化・DX、外 ・動委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		随意契約以外にも、他の事業者でできる修繕は入札により執行している。
性	② 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		複数の修繕を合わせて行うことにより修繕料の削減を図っている。
公平	① 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	施設の維持補修事業であり、受益者負担には該当しない。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	○ •	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	施設の維持補修事業であり、周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に運動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に運動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
※ 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	· / >	· II IMIX O	70 E 0 11 E 77											
	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	課長評価 手法の適正率				見直し区分(複数選択可)			
-	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当			コスト見直し		PFS·SIB導入	
沙評	P	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し区分	10	100	現行ど	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価		100 %	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			公平性 妥当		おり	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
			60%未満	⇒	縮小or廃止				%		委託・指定管理		その他	
((2)担当課による今後の取組													

(:	2)担当課による今後の取組									
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考							
	建設から30年が経過することから、突発的な 不具合箇所が発生する恐れがある。	予防保全的な修繕を実施しながら、突発的な不具合箇所が発生しないよう、適切な維持管理をする必要がる。								

総評(Follow)へ

6 終評 (Follow)

U	MOSEL (LOUGH)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	施設を長期的に使用できるよう計画的な修繕を実施し、適切な維持管理に努めること。